

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	災害時の情報伝達手段等確保事業	NO.	56
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防災対策の強化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	防災情報の伝達に必要な防災行政無線、IP無線等の各種情報伝達ツールの適切な保守・運用を行います。また、被災者支援システム等を運用し、災害対応のDX化による被災者支援の円滑化を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	固定系防災行政無線、戸別受信機、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用により災害時の情報伝達手段を確保する。 被災者支援システム等を運用し、円滑に被災者支援を実施できる体制を確保する。
対象 (誰・何を対象として)	市民等
手段 (どのようなやり方で)	固定系防災行政無線、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用 被災者支援システムの運用
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	固定系防災行政無線、戸別受信機、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用により、災害時の情報伝達手段を確保できる。 被災者支援システム等を運用することで、災害時に円滑に被災者支援を実施できる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	防災行政無線・IP無線の維持管理 被災者支援システムの運用 国の防災分野データ連携基盤等に関する調査研究 災害対策に関するシステム化検討	防災行政無線・IP無線の維持管理 被災者支援システムの運用 国の防災分野データ連携基盤構築を踏まえたDX化検討 総合ハザードマップ・GIS版ハザードマップの更新	防災行政無線・IP無線の維持管理 被災者支援システムの運用 国の防災分野データ連携基盤構築を踏まえたDX化検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 災害に強いまちづくりができていていると思う人の割合	%	34.2 (R6)	36.5	37.8	39.1	39.1 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 防災行政無線点検回数	回	1 (R6)	1	1	1	1 (R10)
	② IP無線取扱訓練実施数	回	1 (R6)	1	1	1	1 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	17,818	18,721	37,464	39,301	95,486
一般財源	17,818	18,241	37,464	39,301	95,006
特定財源	0	480	0	0	480

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	災害用備蓄物資等管理事業	NO.	57
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防災対策の強化	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	災害時に必要となる非常用食糧等の物資や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備えます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。
対象 (誰・何を対象として)	市、防災関係機関、市民等 避難所等
手段 (どのようなやり方で)	避難所への非常用発電機や高齢者、乳幼児、男女の違い等に配慮した食糧及び生活必需品の計画的な配備を行う。 更新計画に基づき計画的に備蓄食糧等の更新を行うとともに、必要に応じて備蓄品の見直しを行う。 老朽化した簡易備蓄倉庫を計画的に更新するとともに、多様化する備蓄品の保管場所を確保する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図ることで、災害発生時への体制整備が図られる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	非常用食糧等の更新 備蓄物資の更新 防災資機材の購入 簡易備蓄倉庫の更新	非常用食糧等の更新 備蓄物資の更新 防災資機材の購入 簡易備蓄倉庫の更新	非常用食糧等の更新 備蓄物資の更新 防災資機材の購入 簡易備蓄倉庫の更新

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	備蓄食糧量	食	58,500 (R6)	58,500	58,500	58,500	58,500 (R10)
	②	備蓄倉庫更新数	個	5 (R6)	9	12	15	15 (R10)
	③							
活動指標	①	備蓄倉庫点検回数	回	6 (R6)	6	6	6	6 (R10)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	11,464	10,820	10,818	10,818	32,456
一般財源	10,394	10,402	10,330	10,330	31,062
特定財源	1,070	418	488	488	1,394

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	NO.	58
担当所属	都市計画課	関連所属	防災安全課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防災対策の強化	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、第二次スクリーニングによる詳細調査を行うとともに、安全性が検証された大規模盛土造成地の経過観察を行い、「安心して暮らせるまち」の実現を目指します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	大規模盛土造成地の常時と大規模地震時における滑動崩落に対する安全性の検証を行う。
対象 (誰・何を対象として)	大規模盛土造成地45箇所
手段 (どのようなやり方で)	現地踏査に基づく第二次スクリーニングによる詳細調査を行うとともに職員パトロール等による経過観察を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	大規模盛土造成地の安全性の検証と、経過観察による安全性の把握を図る。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	大規模盛土造成地変動予測調査委託 (1箇所) 県との協議・調整 職員によるパトロール巡視 (経過観察)	県との協議・調整 職員によるパトロール巡視 (経過観察)	県との協議・調整 職員によるパトロール巡視 (経過観察)

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 大規模盛土造成地の安全性の把握	%	97 (R6)	100	100	100	100 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 大規模盛土造成地の安全確認 (パトロール回数)	回	3 (R6)	3	3	3	3 (R10)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	13	11,563	13	13	11,589
一般財源	13	7,713	13	13	7,739
特定財源	0	3,850	0	0	3,850

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	共助による防災力向上事業	NO.	59
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	__1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域における防災力の強化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域において、「共助」の中核を担う自主防災組織を支援し、新規結成を促すとともに、活動の中心となる災害対策コーディネーター等の人材の育成を支援します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	「自分たちの街は自分たちで守る」自覚と連帯感に基づき結成される自主防災組織の充実拡充と、地域の防災関係団体の連携を促進することで地域防災力の向上を図る。また、災害対策コーディネーターの育成を促進し、平時には自主的に地域活動に参加して防災知識普及や意識向上に努め、災害時には自主防災組織やボランティア等と連携・協力して行政等との連絡調整等の役割を担う人材を養成する。
対象 (誰・何を対象として)	自主防災組織等 市民
手段 (どのようなやり方で)	地域への呼びかけにより自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織への防災資機材の貸与及び各種訓練の指導等を行う。災害対策コーディネーター養成講座を開催し、災害対策コーディネーターを養成する。 地域における自主防災組織、災害対策コーディネーター、消防団等の防災関係団体の連携を促進する機会や場をつくる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	災害対策コーディネーターの養成や、自主防災組織の設立支援、訓練等の活動支援を行うとともに、地域に密着した活動を防災関係団体が連携して行うことにより、地域の防災力向上を図ることができる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与・更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座の開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与・更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座の開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与・更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座の開催 防災関係団体の連携促進

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	自主防災組織の結成数	組織	80 (R6)	82	83	84	84 (R10)
	②	災害対策コーディネーター養成講座を受講した市民の人数	名	195 (R6)	225	240	255	255 (R10)
	③							
活動指標	①	自主防災組織の防災訓練実施数	組織	44 (R6)	50	55	60	60 (R10)
	②	災害対策コーディネーター養成講座開催	コース	1 (R6)	1	1	1	1 (R10)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	1,317	1,517	1,367	1,067	3,951
一般財源	744	843	768	618	2,229
特定財源	573	674	599	449	1,722

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	NO.	60
担当所属	防災安全課	関連所属	高齢者支援課、障がい福祉課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 災害応急・復旧対策の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	避難行動要支援者に関する個別避難計画の作成を推進し、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図るため、計画作成の優先度が高いものについて、地域の実情を踏まえながら優先的に作成に取り組みます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進し、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象として)	避難行動要支援者
手段 (どのようなやり方で)	個別避難計画の作成について、優先順位付けを行い、地域の実情を踏まえながら推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域全体で避難行動要支援者の見守りや有事の際における安否確認、避難支援等を行い、安全確保を図る。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集、避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集、避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集、避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	個別避難計画策定意思確認者数	名	155 (R6)	1,000	2,250	3,500	3,500 (R10)
	②							
	③							
活動指標	①	安否確認訓練の実施回数	回	1 (R6)	1	1	1	1 (R10)
	②	福祉避難所運営訓練の実施回数	回	1 (R6)	1	1	1	1 (R10)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	77	220	275	275	770
一般財源	77	220	275	275	770
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	61
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 防犯・交通安全・消費生活	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防犯対策の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	犯罪の発生抑止のため、防犯灯や街頭防犯カメラの適切な維持管理を実施するとともに、警察や防犯協会などの関係団体と連携した啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	ホームページや生活安全メールなどで情報提供を行うことにより防犯意識の向上を図る。 防犯灯や街頭防犯カメラの設置、維持管理により防犯力アップと犯罪発生抑止に努める。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	夜間の通行における不安の解消と犯罪を減少させる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	街頭防犯カメラの維持管理 防犯灯の設置・維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知	街頭防犯カメラの維持管理 防犯灯の設置・維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知	街頭防犯カメラの維持管理 防犯灯の設置・維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 刑法犯認知件数	件	364 (R6)	354	349	344	344 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 防犯啓発活動	回	205 (R6)	215	220	225	225 (R10)
	② 街頭防犯カメラ更新台数	台	2 (R6)	4	4	4	12 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	33,593	32,944	32,944	32,944	98,832
一般財源	32,993	32,544	32,544	32,544	97,632
特定財源	600	400	400	400	1,200

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	62
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 防犯・交通安全・消費生活	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 交通安全の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	警察や交通安全協会等の関連機関と連携し、幅広い層を対象とした交通安全教育や啓発活動を行うことにより、交通ルールの順守と交通マナーの向上を図ります。また、高齢者の関係する交通事故防止のため、交通安全教育や啓発活動の充実を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	交通事故防止に向け、交通ルールの順守と交通マナーの向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	幼児から高齢者を対象に交通安全教育を実施する。 啓発活動については、市民のみならず市内を通過するドライバーに対しても実施する。
手段 (どのようなやり方で)	市内の保育施設や小中学校及びシニアクラブやサロン等において、警察や交通安全協会等の関係機関と連携を取り交通安全教育を実施する。 また、広報車による啓発活動やイベント等における啓発物資の配布及び街頭監視を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	交通事故の減少及び交通安全意識の高揚

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	6,300 (R6)	6,300	6,300	6,300	6,300 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 交通安全教室・講習会の実施回数	回	105 (R6)	105	105	105	105 (R10)
	② 交通事故防止啓発活動	回	205 (R6)	210	215	220	220 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	912	870	803	803	2,476
一般財源	912	870	803	803	2,476
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	63
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	2. 防犯・交通安全・消費生活	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 消費者保護対策の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安定した消費生活を送ることができるよう相談等を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員や専門家による消費者教室及び出前講座を開催するとともに、SNS等を活用した情報発信を行い、消費者問題についての啓発活動を行い、被害を未然に防止する。消費者利益を確保するため、消費生活相談員の資質の向上を図りながら、消費生活に関する相談や苦情の受付を行い、問題解決にあたる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	消費者の知識や判断力を高め、悪質な消費者問題の被害を未然に防ぎ、安定した消費生活を維持する。 また、消費者に対し、必要な相談や情報提供を行うことで、消費者利益を確保する。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	消費生活相談の実施・デジタル化推進 消費者教室・出前講座の開催 消費生活センターのPR SNS等を活用した情報提供	消費生活相談の実施・デジタル化推進 消費者教室・出前講座の開催 消費生活センターのPR SNS等を活用した情報提供	消費生活相談の実施・デジタル化推進 消費者教室・出前講座の開催 消費生活センターのPR SNS等を活用した情報提供

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 相談数解決割合(年間)	%	99.4 (R6)	99	99	99	99.0 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 出前講座・消費者教室の開催回数	回	8 (R6)	10	10	10	10 (R10)
	② SNS等を活用した市民への情報提供	回	0 (R6)	30	30	30	30 (R10)
	③ 消費生活相談員の研修受講回数	回	6 (R6)	8	8	8	8 (R10)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	5,464	5,226	5,226	5,226	15,678
一般財源	4,787	5,127	5,127	5,127	15,381
特定財源	677	99	99	99	297

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	統合消防庁舎建設事業	NO.	64
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	__3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	消防・救急体制の充実を図るため、施設の老朽化が進んでいる消防本部・中央消防署と長浦消防署の2署を統合し、新たな防災拠点となる統合消防庁舎について建設を推進します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	老朽化した消防本部・中央消防署と長浦消防署の改築にあたり、消防力を維持しつつ統合消防庁舎を建設し、防災拠点として体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象として)	消防本部・中央消防署と長浦消防署を統合した新たな消防庁舎を建設する。
手段 (どのようなやり方で)	策定した整備基本方針をもとに建設を推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した施設の改築により、防災拠点として地震災害及び風水害時等に対処できるよう機能の充実を図る。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	基本計画策定	基本計画策定 候補地の確定 住民説明会の実施	住民説明会の実施 基本計画に基づく事業実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 建設地の決定	%	0 (R6)	0	100	—	100 (R9)
	②						
	③						
活動指標	① 基本計画策定	%	0 (R6)	60	100	—	100 (R9)
	② 住民説明会	回	0 (R6)	0	4	2	6 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8～R10年度 合計
事業費	0	11,550	0	50,000	61,550
一般財源	0	11,550	0	50,000	61,550
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	無線県域及び共同指令センター運営事業	NO.	65
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	消防救急無線設備は、消防隊、救急隊への災害指令、また報告等に使用され、災害による被害防止、人命救助などの消防活動において必要不可欠なものです。現行設備は平成24年度に整備工事が完了し運用開始しています。安定稼働のため、令和7年度から令和9年度で再整備を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	消防救急無線設備の安定稼働を確保するため、再整備を行う。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	県下31消防本部からの整備負担金により、基地局や消防本部に設置されている機器を更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	消防救急無線設備の再整備することにより、安定した消防通信連絡手段が確保され、消防救急活動の迅速かつ確にできる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	指令システム改修事業工事負担金 消防救急無線設備再整備負担金 共同指令センター運用経費負担金 消防救急無線設備維持管理負担金	消防救急無線設備再整備負担金 共同指令センター運用経費負担金 消防救急無線設備維持管理負担金	共同指令センター運用経費負担金 消防救急無線設備維持管理負担金

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 指令システム改修事業工事負担金	%	25 (R6)	100			100 (R8)
	② 消防救急無線設備再整備負担金	%	0 (R6)	35	100		100 (R9)
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	136,772	60,148	102,028	17,700	179,876
一般財源	43,172	13,966	17,818	17,700	49,484
特定財源	93,600	46,182	84,210	0	130,392

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	常備消防車両整備事業	NO.	66
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	災害時における警防体制を整え、地域住民の安全や安心を確保するため、常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を最新の資機材を積載した車両に更新し災害時における警防体制の充実を図るとともに、被害拡大防止及び軽減を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	災害における即応体制を確保するため、常備消防車両を計画的に更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した消防車両を最新の車両に更新することにより、災害時における即応体制を図り被害拡大防止及び軽減をする。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	中央消防署 救急車更新	長浦消防署 救助工作車更新	長浦消防署 長浦水槽車更新

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	更新台数	台	1 (R6)	1	1	1	3 (R10)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	0	64,150	185,222	97,529	346,901
一般財源	0	8,943	95,222	15,529	119,694
特定財源	0	55,207	90,000	82,000	227,207

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	非常備消防車両整備事業	NO.	67
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	__3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	消火活動はもちろんのこと近年、複雑多様化している自然災害等から地域住民の安全や安心を確保するため、各種資機材の積載が可能な非常備消防車両を計画的に更新します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	消防団は、地域の安全や安心を確保するために活動している市の消防機関の一つであり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際、安全・確実・迅速に対応できるよう、非常備消防車両の整備を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	災害における即応体制を確保するため、非常備消防車両18台を計画的に更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した非常備消防車両を最新の車両に更新することにより、災害時における即応体制を図り被害拡大防止及び軽減を図る。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車更新		小型動力ポンプ付積載車更新

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 更新台数	台	1 (R6)	1	0	1	2 (R10)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	34,729	20,628	0	20,628	41,256
一般財源	1,103	1,815	0	1,815	3,630
特定財源	33,626	18,813	0	18,813	37,626

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	68
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	__3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域に密着した消防団の活動拠点が整備されることにより、災害時の即応体制を図る。
対象 (誰・何を対象として)	消防団員
手段 (どのようなやり方で)	老朽化の進んだ消防団詰所を計画的に建替える。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した消防団詰所を建替えることにより、地域に密着した消防団の活動拠点が整備され災害時の即応体制が図られる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	第15分団詰所解体 第15分団詰所建設 第15分団詰所地耐力調査		第5分団詰所敷地測量 第5分団詰所アスベスト・土壌分析調査

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	①	消防団詰所耐震化率	%	88.8 (R6)	100			100 (R8)
	②	築40年未満建物率	%	72.1 (R6)	83	83	83	83.3 (R10)
	③							
活動指標	①	消防団詰所耐震化棟数	棟	16 (R6)	18			18 (R8)
	②	築40年未満建物棟数	棟	13 (R6)	15	15	15	15 (R10)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度 合計
事業費	55,053	48,642	0	1,901	50,543
一般財源	14,991	13,080	0	1,901	14,981
特定財源	40,062	35,562	0		35,562

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	応急手当啓発事業	NO.	69
担当所属	消防本部中央消防署	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	__3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 救急に対する意識の向上	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	救急車が到着するまでの間、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が、いかに救命処置を適切に行うかが、傷病者の社会復帰に繋がります。バイスタンダーが担う救命の連鎖には、「早期認識と通報」、「一次救命処置（心肺蘇生とAED）」があり、傷病者の予後に重要な関わりがあることから、市民に応急手当の知識と技術が広く普及するよう更なる取り組みを行います。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	市民等に対する正しい応急手当等の知識と技術の啓発活動を効果的に実施し、質の高い心肺蘇生法と早期のAED使用を啓発することを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	市民等
手段 (どのようなやり方で)	救命講習や救急指導等を通じて市民等へ指導を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋がる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	希望する児童・生徒を対象とした救急入門コース等の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所(袖ヶ浦市救急ハートステーション)の認定	希望する児童・生徒を対象とした救急入門コース等の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所(袖ヶ浦市救急ハートステーション)の認定	希望する児童・生徒を対象とした救急入門コース等の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所(袖ヶ浦市救急ハートステーション)の認定

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習の受講者数	人	953 (R6)	350	350	350	350 (R10)
	② 応急手当啓発員数	人	14 (R6)	16	17	18	18 (R10)
	③ 応急手当協力事業所(袖ヶ浦市救急ハートステーション)の認定	事業所	5 (R6)	20	21	22	22 (R10)
活動指標	① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習実施回数	回	13 (R6)	8	8	8	24 (R10)
	② 応急手当啓発員講習の開催	回	1 (R6)	1	1	1	3 (R10)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	572	582	1,132	940	2,654
一般財源	572	582	1,132	940	2,654
特定財源	0	0	0	0	0

第3期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	70
担当所属	予防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯	事業期間	令和8年度 ~ 令和10年度
	施策	_3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 火災予防の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	火災予防啓発活動を行い、防火意識の高揚を図ります。また、事業者等が必要な防火体制を確立できるよう適切な指導・助言を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民一人ひとりが火災予防に対し高い防火意識を持ち、火災発生時に適切な対応がとれるよう防火体制の充実を図る。また、事業者等へ消防法令の遵守と防火体制の徹底を促すことで、火災発生を未然に防止または被害を軽減する。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び関係事業者
手段 (どのようなやり方で)	市広報紙やホームページ等の広報媒体を活用するとともに、各種イベントの機会を捉え火災予防啓発を実施する。また、戸別訪問等により住宅用火災警報器の設置を促し、取付け困難な世帯については、取付支援を行う。事業者等へ消防法令に基づく立入検査等の機会を捉え防火体制の強化を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民及び事業者等が平時から高い防火意識を持つことで火災を未然に防止し、防火体制の充実により被害の軽減及び抑制につながる。

【事業計画】

	R8年度	R9年度	R10年度
事業計画	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ活動 消防訓練の指導 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ活動 消防訓練の指導 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ活動 消防訓練の指導 立入検査の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	目標値
成果指標	① 住宅用火災警報器設置率	%	80.8 (R6)	83	84	85	85.0 (R10)
	②						
	③						
活動指標	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	3 (R6)	3	3	3	3 (R10)
	② 一人暮らし高齢者宅防火診断回数	回	2 (R6)	2	2	2	2 (R10)
	③ 立入検査実施件数	件	409 (R6)	300	300	300	300 (R10)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R8~R10年度合計
事業費	1,483	1,348	1,241	1,194	3,783
一般財源	1,463	1,328	1,221	1,174	3,723
特定財源	20	20	20	20	60